

令和8年 7月 日

環境省 様

熊取町議会議員

議長 文野慎治 坂上昌史
渡辺豊子 二見裕子
河合弘樹 多和本英一
大林隆昭 田中圭介

広域化に伴う一般廃棄物処理施設の解体事業に関する要望書

平素は、熊取町の環境衛生事業にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成30年6月19日に閣議決定された廃棄物処理施設整備計画において「将来にわたって、廃棄物の適正な処理を確保するためには、地域において改めて安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を進めていく必要があります。このためには、市町村単位のみならず広域圏での一般廃棄物の排出動向を見据え、廃棄物の広域的な処理や廃棄物処理施設の集約化を図る等、必要な廃棄物処理施設整備を計画的に進めていくべきである。」とあることから、本町では、廃棄物の処理における広域化に向け、令和8年度中に近隣団体と手続きを進め、令和9年4月の組合加入を目指しているところです。

環境省では、循環型社会形成推進交付金により市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設の整備を支援していますが、広域化に伴い不要となる既存処理施設の解体に係る交付金制度は、し尿処理施設では対象外となっており、また、ごみ処理施設においても新しく整備する施設数を上回る施設の解体については、跡地にストックヤード等の廃棄物処理施設を整備する場合に限り交付対象とされていますが、広域化により複数施設を解体する必要がある場合、実質的に1施設のみを補助対象とする条件を設けることは適当ではないため、この制約などを撤廃し、一般廃棄物処理広域化の推進に資するためのインセンティブとなる財政支援の構築について、要望いたします。

また、近年の急激な物価高騰等で人件費や建材費等の高騰によるごみ処理施設建設費の急激な上昇は、建設主体となる自治体の財政をひっ迫させ、強靱性及び高効率なごみ処理システムの推進を妨げています。より安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を進め、循環型社会の推進に資するための財政支援について、要望いたします。

以上